



～在ハンガリー日本大使館～

2012年6月

— Monthly Review —

全22頁

政治・経済月報(5月号)

政治・内政

- アーデル・ヤーノシュ氏大統領に就任
- オルバーン内閣改造

政治・外交

- トランシルヴァニア出身のハンガリー人作家ニルー・ヨーージェフの歴史的評価及び再葬儀の是非をめぐり、ハンガリー・ルーマニア関係が俄かに緊迫

経済・社会

- 国会：情報通信サービス税の導入を承認
- 欧州委員会：EU結束基金の供与凍結決定取下げを提案
- 政府：パクシュ原発拡張に向けた政府委員会の設置を決定

○インフレ率	(y/y)	(2012年4月)	5.7% (食品：4.2% エネルギー：7.0%)
		(2011年平均)	3.9% (食品：6.6% エネルギー：5.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2012年3月)	2.7% (民間：5.8% 公的：-4.5%)
		(2011年平均)	5.2% (民間：5.3% 公的：3.8%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2012年3月)	-1.6%
		(2011年平均)	+5.4%
○失業率(15-74歳)		(2012年2月～ 2012年4月平均)	11.5%
○政策金利		(2012年5月末)	7.00% (1～5月は変更なし)
○10年国債利回り			8.33%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 293.53 フォリント
			・1ドル = 229.38 フォリント
			・1フォリント = 0.35 円

《今月のトピックス》

■ I 内政

- 1 国会：アーデル・ヤーノシュ候補を大統領に選出
- 2 大統領：アーデル・ヤーノシュ氏大統領に就任
- 3 首相：内閣改造を発表
- 4 人材相：バログ・ゾルターン氏人材相に就任
- 5 ペーチ大学：ジュルチャーニ元首相の論文に係る調査打切を宣言
- 6 ヨッビク：ヴォナ・ガーボル党首再選
- 7 大統領：IMF・EU交渉担当無任所相らを任命
- 8 フィデス議員団：ロガン氏を議員団長に選出

■ II 外政

- 1 ハンガリー・カザフスタン首脳会談
- 2 ハンガリー・クロアチア首脳会談
- 3 ハンガリー・アルゼンチン外相会談
- 4 ハンガリー人作家ニルー・ヨージェフの再葬儀をめぐる騒動

■ III 経済

- 1 4月の購買担当者指数は46.9ポイントに低下
- 2 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは大幅に縮小
- 3 4月の国内新車登録台数は対前年同月比12.8%増の増加
- 4 食料チェーン監督局：農業・食品企業への新たな課税を通知
- 5 MOL：カザフスタン石油プロジェクトへの追加投資を計画
- 6 国家経済省：1～4月の一般政府財政赤字は通年目標の約40%
- 7 中央銀行：4月末の外貨準備高は前月末に比べ4.71億ユーロ増加
- 8 国家経済省：輸出入銀行、ハンガリー輸出保険会社を直接管理
- 9 グリーンピース：国内北部の産業廃棄物貯蔵池の危険性を警告
- 10 国家経済相：保険会社は2013年以降銀行税負担がなくなると発言
- 11 中央統計局：3月の貿易収支（速報値）は約6.1億ユーロの黒字
- 12 空港管理会社：ターミナル1の閉鎖を発表
- 13 中央統計局：4月の消費者物価指数は+5.7%に上昇
- 14 欧州委員会：ハンガリーは財政赤字削減目標を達成可能と分析
- 15 アウディ社：新工場の上棟式

Hungary

- 16 国家開発省：気候政策局において文書偽造の疑い
- 17 オルバーン首相：国有農地貸出し制度について書簡で釈明
- 18 国会：穀物及び大豆のVATにリバースチャージ制度導入を可決
- 19 中央統計局：第1四半期のGDP成長率は-1.5%（速報値）
- 20 風力発電協会：発電会社への新たな規制の導入を抗議
- 21 MOL：南東欧ガスパイプライン計画へ参加を検討
- 22 Rossi Biofuel社：メタノール回収設備を建設
- 23 国会：情報通信サービス税の導入を承認
- 24 政府：外国人への農地の違法売買について刑法改正を計画
- 25 OECD：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表
- 26 ハンガリー保険会社協会：第1四半期の収入保険料は2%の増収
- 27 2011年に住宅価格は停滞，農地価格は上昇
- 28 ハンガリー銀行業界：第1四半期の税引後利益は対前年同期比半減
- 29 パンノニア・エタノール社：バイオエタノール工場を建設
- 30 中央銀行：基準金利7.0%に据置き
- 31 欧州委員会：EU結束基金の供与凍結決定取下げを提案
- 32 中央統計局：失業率は11.5%と前月から0.2%低下
- 33 政府：パクシュ原発拡張に向けた政府委員会の設置を決定

■ IV その他

- ・ 5月の為替・金利動向
- ・ 5月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I 内政

1 **国会：アーデル・ヤーノシュ候補を大統領に選出**（2日）

国会に於いて、新大統領候補であるアーデル・ヤーノシュ氏（前EU議会議員）に対する信任投票が行われた。投票の結果、フィデス・キリスト教民主国民党の連合与党議員262名の賛成によりアーデル候補が新大統領に選出された。なお、同投票には、307名の国会議員が出席したが、計305票が投票され、賛成：262票、反対：40票、無効：3票であった。ヨッビクはアーデル氏の大統領就任に反対し、社会党、新しい政治の形（LMP）、民主連合（DK）は投票に参加しなかった。

投票後のスピーチの中でアーデル氏は、互いに尊重することが重要であると強調するとともに、19世紀の詩人クルチェイ・フェレンツの詩を引用し、「国家は全てに優先するものである。」旨述べた。

2 **大統領：アーデル・ヤーノシュ氏大統領に就任**（10日）

シャーンドル宮殿（大統領府）前広場において、クヴェール・ラースロー大統領代行（国会議長）、シュミット・パール前大統領、ショーヨム・ラースロー元大統領、ボロッシュ・ペーテル元首相、オルバーン・ヴィクトル首相はじめ閣僚らの出席の下、大統領就任式が行われた（外交団を代表してバチカン大使（団長）が出席）。大統領に就任したアーデル・ヤーノシュ氏は、就任演説の中で「ハンガリー人の利益と価値を代表するという課題に取り組む準備はできている。」「ハンガリー人は我々自身と妥協する時期にある。」と述べ、互いを尊重する重要性を繰り返すとともに、再び19世紀の詩人クルチェイ・フェレンツの詩を再度引用し、「国家は全てに優先するものである。」と締めくくった。なお、報道によると、大統領就任式には、2億フォリントの費用が使われた。

3 **首相：内閣改造を発表**（11日）

オルバーン首相は、マジダル・ラジオとのインタビューに答え、6月1日付で内閣改造を行う旨発表した。同首相によると、ヴァルガ・ミハイ首相府長官は、IMF・EU交渉担当無任所相に就任する予定。また、ラーザール・フィデス議員団長は、首相府長官（首相府担当次官）に、ロガン・ブダペスト市5区長がフィデス議員団長に就任する予定。なお、ラーザール氏は、首相府長官就任に伴い、ホードメズーバーシャルヘイ市長を退任した。

4 **人材相：バログ・ゾルターン氏人材相に就任** (14日)

国家人材相を辞任したレートハイ・ミクローシュ氏の後任として、バログ・ゾルターン行政・司法省次官が人材相に就任した。また、同日付で「国家人材省」は「人材省」に改名されるとともに、社会発展、公共関係・市民事業、教会関係、国籍政策、ロマ統合に係る業務が行政・司法省から同省に所管替えされた。

5 **ペーチ大学：ジュルチャーニ元首相の論文に係る調査打切を宣言** (15日)

ジュルチャーニ元首相が1984年にペーチ教育大学に提出した「ブドウ栽培とバラトン高地におけるブドウ栽培」と題する論文の一部が同元首相の元義理の兄であるロジュ・サボルチ氏が1980年に書いた同名の論文の盗作ではないかとされる問題に関し、15日、ペーチ大学は、ジュルチャーニ元首相の論文は1990年から2000年の間に紛失したと見られる、当該論文が見当たらず、従って、事実を確認できないとの調査結果を発表するとともに、本件に係る調査打ち切りを宣言した。

6 **ヨッビク：ヴォナ・ガーボル党首再選** (19日)

ブダペスト市内に於いてヨッビク党大会が開かれ、ヴォナ・ガーボル党首が再選を果たした（任期は2年間）。同党首は、「2014年の総選挙でフィデスに勝利する。」「過激で、タブーを打ち砕く力となり、政権を取ることがヨッビクの最終目標である。」と述べ、次期総選挙に向けた意気込みを表した。

7 **大統領：IMF・EU交渉担当無任所相らを任命** (29日)

アーデル大統領は、ヴァルガ氏をIMF・EU交渉担当無任所相、また、ラーザール議員団長を首相府長官（次官級）にそれぞれ任命した（6月2日就任）。

8 **フィデス議員団：ロガン氏を議員団長に選出** (29日)

フィデス議員団は、ラーザール議員団長の首相府長官就任に伴い、ロガン氏を議員団長に選出した（6月2日就任）。

II 外 交

1 **ハンガリー・カザフスタン首脳会談**（3～4日）

カザフスタンを公式訪問したオルバーン首相は、首都アスタナでマシモフ首相と会談した。オルバーン首相は、「ハンガリーは東方開放を宣言した。ハンガリー政府及び企業家代表団にとって、カザフスタンを公式訪問することは長年の念願であった。ハンガリーは、東方開放によって世界経済の変化に適応したい。カザフスタンは良き手本である。」と述べた。オルバーン首相はナザルバエフ・カザフスタン大統領とも会談したほか、150～200名が参加したハンガリー・カザフスタン・ビジネス・フォーラムでスピーチを行った。

2 **ハンガリー・クロアチア首脳会談**（7日）

オルバーン首相は、ブダペストを公式訪問したミラノビッチ・クロアチア首相と会談した。オルバーン首相は、「ハンガリーは、クロアチアの軍事・経済面における統合の試みを、打算的な理由で支持したのではない。我が国としての歴史的、倫理的使命感がこれを支持したのである。」と述べたほか、エネルギー安全保障を含む両国協力関係の強化の必要性を訴えた。ミラノビッチ・クロアチア首相は、「クロアチア・ハンガリー関係は全ての分野において良好である。EU加盟条約を最初に批准した国の1つであるハンガリーに対して謝意を表す。」と述べた。

3 **ハンガリー・アルゼンチン外相会談**（14日）

13～15日、アルゼンチンを公式訪問したマルトニ外相は、ティメルマン・アルゼンチン外相とブエノスアイレスで会談した。マルトニ外相は、「経済分野をはじめ、ハンガリー・アルゼンチン両国には協力関係を発展させる潜在的な余地が大いにある。」と述べたほか、ボリビア政府によって、テロリストの嫌疑が掛けられ、身柄を拘束されているハンガリー市民トーアーショー・エレード氏の解放に向けたアルゼンチン政府の支援を求めた。

なお、アルゼンチンを後にしたマルトニ外相は16～18日、ブラジルを訪問し、リオデジャネイロ及びサンパウロで政治家や企業家と会談機会を持った後、NATO会合に出席するためシカゴ入りした。

4 **ハンガリー人作家ニルー・ヨーージェフの再葬儀をめぐる騒動**（16～27日）

27日にルーマニア領オドルヘイウ＝セクイエスクで予定されていたトランシルヴァニア出身のハンガリー人作家ニルー・ヨーゼフ（NYIRŐ József）の再葬儀が、同作家が反ルーマニア・反ユダヤ主義者であった可能性を問題視するルーマニア政府と、右疑惑を真っ向から否定するハンガリー政府との間で合意に至らなかった結果、埋葬の儀式を伴わない追悼式典として執り行われることとなったところ、経緯概要以下のとおり。

（1）ニルーの再葬儀計画

2010年、「セーケイウドヴァールヘイのための基金」他の団体の主導により、マドリード市アルムデナ墓地に埋葬されていたトランシルヴァニア（現ルーマニア）出身のハンガリー人作家ニルー・ヨーゼフ（注）の遺骸を、同作家が青年期を過ごしたオドルヘイウ＝セクイエスク市（現ルーマニア領。ハンガリー名：セーケイウドヴァールヘイ）にあるカトリック墓地へ再埋葬する計画が浮上した。ニルーの遺骸は2012年4月にスペインからブダペストへ移され、5月22日にチェメル葬儀場にて荼毘に付された。ニルーの再葬儀式典は、ルーマニアのオドルヘイウ＝セクイエスクで27日に執り行われる予定となっていた。

（注）ニルーは1889年、ハプスブルク君主国領トランシルヴァニアのジョンボル（現ルーマニアのジンボル）で誕生し、作家・カトリック司祭として活躍した。トランシルヴァニアがハンガリーに再統合された第二次世界大戦期にはハンガリーで国会議員となり、矢十字党（ファシスト政党）が政権を握った後も国会議員としての活動を続けた。第二次大戦後、ニルーはドイツを経由してスペインに逃れ、1953年にマドリードで病死した。当時のハンガリー共産主義政権はニルーを「戦犯」とみなし、スペインに対し再三にわたって身柄の引渡しを要求した。

（2）ルーマニア外務省：駐ルーマニア・ハンガリー大使を召致

16日、ルーマニア外務省はフゼシュ駐ルーマニア・ハンガリー大使を召致しようとした。17日付トランシルヴァニア地元紙『クロニカ』によれば、不在中の同大使に代わって召致に応じたバラージュ臨時代理大使に対し、ルーマニア側は「ニルーの再葬儀は内容的、手続き的に容認しがたい。」と苦言を呈したほか、「ニルーの再葬儀を執り行うことはルーマニアの内政状況（当館注：6月10日の統一地方選挙直前の時期に当たる）に鑑みた場合全く相応しくない。別の日程で執り行うべきである。」旨提案した。他方、トゥルグ＝ムレシュ（ハンガリー名：マロシュヴァーシャーヘイ）に滞在中であったフゼシュ大使は、「ニルー・ヨーゼフは、矢十字党員でなかったし、また反ルーマニア主義者、反ユダヤ主義者でもなかった。」と述べた。

（3）ハンガリー外務省の声明

ハンガリー外務省は17日、政府公式ウェブサイトにて声明文を掲載したところ、

概要以下のとおり。

ア 2012年5月16日、ルーマニア外務省はフゼシュ駐ブカレスト・ハンガリー大使を召致しようとしたが、同大使の不在につき、バラージュ臨時代理大使がこれに応じた。

イ ルーマニアは、ネーメト外務政務次官のルーマニア新政権のマイノリティ政策に関する批判（当館注：「ルーマニア新政権によるトゥルグ＝ムレシュ医薬科大学におけるハンガリー語専攻新設不許可決定（後述）、新選挙法及び新マイノリティ法のどれをとってもハンガリー人の不安を駆り立てるものである。」旨の発言を指すものと思われる。）及び近日中に予定されているニルー・ヨーゼフの再葬儀の性格及び段取りについて同意できないとのことである。バラージュ臨時代理大使は、エルデーイ（当館注：トランシルヴァニアのハンガリー名）出身の作家ニルーの再葬儀が、宗教的かつ文化的行事であるとするハンガリー政府の立場を説明するとともに、ハンガリー政府はルーマニア新政権との間で協力関係が醸成されることを心待ちにしている旨強調した。

ウ ハンガリーは、マロシュヴァーシャーヘイ医薬科大学ハンガリー語専攻に関してルーマニアが下した（当館注：新設不許可の）決定が、エルデーイ在住のハンガリー人が享受する基本権を侵害するものであり、状況が著しく悪化するものであると考えている。ハンガリーは、両国政府が忌憚なき意見交換を通じて問題解決を図ることを重視する。

（4）遺骨をめぐる騒動

22日、ルーマニア鉄道局は、ニルーの遺骨のルーマニアへの搬入に関して当局の許可が下りていない旨再葬儀式典関係者に対して通告した。24日、クヴェール国会議長は、27日に予定されているニルーの再葬儀に列席する意向を表明した。同24日、ミクラ駐ハンガリー・ルーマニア大使は、ニルーの遺骨のルーマニアへの移送を許可しない旨文書で伝えた。ハンガリー・ルーマニア国境では、ルーマニア警察による検問が強化され、国境を通過する複数の遺体搬送車両及び棺桶の中身が念入りに検査された。また、再葬儀企画の主要関係者の1人であるハンガリー国会事務局職員がルーマニア・セーケイ地方を走行中に車両検問を受け、約30分間にわたってニルーの遺骨がないか徹底的に探された。サース・オドルヘイウ＝セクイエスク副市長（同元市長、ハンガリー人市民党（PCM）党首）も、トゥルグ＝ムレシュ近郊を走行中に同様の車両検問を受けた。25日、ルカーチ再葬儀広報部長は、「再葬儀を挙げる上で障害となるものは何ひとつない。式典の行われる27日午前までには、遺骨は現地に到着しているだろう。」と述べた。

（5）ニルー再葬儀の中止

27日、ルーマニア当局によって葬送許可の形式上の不備が指摘されたため、

再葬儀式典の中止が発表され、埋葬の儀式を伴わない追悼式典が行われた。クヴェール国会議長は、「ルーマニア政府は、警察力を用いてニルーの遺骨を探し回り、死者が故郷に安らかに眠る権利を奪うという、非友好的かつ非文明的で野蛮な振る舞いに走った。」と述べた。同日、ルーマニア外務省はフュゼシユ駐ルーマニア・ハンガリー大使を召致し、「ルーマニアは、反ルーマニア及び反ユダヤのファシストと目される作家の再葬儀をオドルヘイウ＝セクイエスクで行うことについて同意できない。」旨伝えた。

III 経 済

1 4月の購買担当者指数は46.9ポイントに低下（2日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が、3月の57.7ポイント（速報値56.8ポイント）から4月に46.9ポイントに低下し、50ポイントを下回ったと発表。4月のPMI値は2009年8月以来最低の数値となり、前年同月（2011年4月）の数値を10ポイント下回った。

サブ指数では、生産指数及び新規受注指数が低下。3か月連続の上昇を示していた輸入指数も低下に転じたほか、輸出指数は低下して直近28か月で初めて50ポイントを下回った。

2 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは大幅に縮小（2日）

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは、IMF・EUとの金融支援に関する交渉が開始される見通しが立ったとの観測が市場に広がり、2日付CDSスプレッドは493bpまで縮小するなど、2012年に入ってから初めて500bpを下回る水準となった。

4月25日に、欧州委員会が、ハンガリー政府と予防的な金融支援に関する交渉を開始する方針を決定したことが発表されて以来、ハンガリー国債のCDSスプレッドは縮小傾向にあり、1週間でスプレッドが75bp縮小した。

なお、CDSスプレッド493bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間493,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

3 4月の国内新車登録台数は対前年同月比12.8%増の増加（2日）

調査会社 Datahouse 社は、4月の国内新車登録台数が対前年同月比 12.8%増の 5,628 台に増加したと発表。1～4月累計での国内新車登録台数は対前年同期比 16.3%増の 23,455 台に増加した。

4月に新車登録された車種別では、乗用車が対前年同月比 15.8%増 (4,285 台)、小型商用車が同 4.4%減 (721 台)、大型商用車が同 37.9%増 (353 台)、二輪車が同 0.4%増 (263 台)、バスが同 64.7%減 (6 台) となった。

4 **食料チェーン監督局：農業・食品企業への新たな課税を通知** (2日)

食料チェーン監督局は、食品安全に関する新たな税（食料チェーン監督料）の登録期限が5月31日となったことを農業・食品生産加工企業に通知した。販売収益の0.001%を納付することとされており、販売利益が800万フォリント以下の企業は免除される。同局は2012年に60億フォリントの歳入を見込んでいる。（なお、対象とされている3万～4万社の企業のうち5月18日時点で登録を終えたのが僅か3,000社であったことなどから、その後に登録期限が6月30日へと延期された。）

5 **MOL：カザフスタン石油プロジェクトへの追加投資を計画** (3日)

ハンガリー石油ガス会社MOLのジョルト・ヘルナディCEOは、同社がカザフスタンの石油プロジェクトに対し、既に行った1億米ドルに加え2.5億米ドルの追加投資を計画していることを明かした。同氏は、オルバーン首相の同国訪問に同行していた。同社は、2004年よりプロジェクトに参加しており、現在は27.5%の出資者となっている。

6 **国家経済省：1～4月の一般政府財政赤字は通年目標の約40%** (7日)

国家経済省は、2012年1～4月累計での一般政府（地方政府を除く）の財政収支が2,282億フォリントの赤字となり、最初の4か月間で通年の財政赤字目標（対GDP比2.5%の5,762億フォリント）の39.6%の水準になったと発表。

月別では、1月が1,073億フォリントの黒字、2月が3,939億フォリントの赤字、3月が2,309億フォリントの赤字、4月が2,893億フォリントの黒字となった。

なお、勘定別内訳（1～4月）に関しては、中央政府が2,710億フォリントの赤字、社会保障基金が116億フォリントの赤字、特別国家基金が544億フォリントの黒字となった。

7 **中央銀行：4月末の外貨準備高は前月末に比べ4.71億ユーロ増加**（7日）

中央銀行は、2012年4月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より4.71億ユーロ増加して351.68億ユーロになったと発表。外貨準備高の増加は2011年12月以来となった。

4月は外貨建て債券や借入金に関して大量償還はなかったが、5月中に2008年に合意されたIMF・EUからの国際パッケージに基づくIMFからの借入金6億ユーロ超が返済期限を迎えるほか、7月には450億円規模の円建て債券、11月には10億ユーロ規模のユーロ建て債券がそれぞれ償還期限を迎えることになっている。

8 **国家経済省：輸出入銀行、ハンガリー輸出保険会社を直接管理**（8日）

国がハンガリー輸出入銀行とハンガリー輸出保険会社の株式を直接が保有することにより、その所有者としての権利を行使することを認める法案が国会を通過した。マトルチ国家経済相は、ハンガリーの外国貿易・投資戦略の観点から、同法案を提出したと説明している。なお、同銀行と同保険会社は、従来から100%国営であったが、75%の株式については国の直接管理ではなく、国有ハンガリー開発銀行が管理していた。

9 **グリーンピース：国内北部の産業廃棄物貯蔵池の危険性を警告**（8～9日）

8日、環境団体グリーンピース・ハンガリーは、アルマーシュフージトゥ村（ハンガリー北部）のドナウ川の土手にある有害産業廃棄物「赤泥」の貯蔵池について、不安定であり地震に耐えられないため環境への深刻な脅威であるとす調査結果を発表した。同団体はハンガリー科学アカデミーの地理学研究所による最近の研究を引用し、同地域が国内で最も地震の傾向が高いとした。

9日、ハンガリー科学アカデミーは、同団体が研究結果を不正確に引用しているとして非難する声明を発表した。地方開発省は本件について何も反応していない。ハンガリー西部のヴェスプレーム県では、2010年10月にアルミナ工場の廃棄物「赤泥」の貯蔵池の堤防が決壊する事故が発生した。

10 **国家経済相：保険会社は2013年以降銀行税負担がなくなると発言**（9日）

マトルチ国家経済相は、2013年以降、ハンガリーの保険会社は金融機関に課

せられている銀行税を支払う必要がなくなると発言した。

現在、保険会社に対しては、銀行税、事故税、防火負担税の3つの税が課せられているが、2013年以降は新たに導入される統一保険税に一本化される。

統一保険税の税率に関しては、損害保険について、財産・傷害保険は10%、任意自動車保険は15%、自賠責保険は30%と設定。なお、生命保険に関しては非課税の取扱いとなる。

11 **中央統計局：3月の貿易収支（速報値）は約6.1億ユーロの黒字**（9日）

中央統計局は、3月の貿易収支（速報値）が6.082億ユーロの黒字となり、2月の6.912億ユーロの黒字（確定値）及び前年同月（2011年3月）の貿易黒字（8.366億ユーロ）から黒字幅が縮小したと発表した。

内訳では、輸出が対前年同月比3.6%減の70.6億ユーロ、輸入が同0.6%減の64.52億ユーロとなった。

また、中央統計局は、1～3月累計での貿易収支が17.19億ユーロの黒字となり、前年同期の21.29億ユーロの黒字から黒字幅が大幅に縮小したと併せて発表。輸出が対前年同期比1.0%減の199.33億ユーロとなる一方、輸入が同1.1%増の182.14億ユーロと増加を示したことが黒字幅縮小の要因となった。

12 **空港管理会社：ターミナル1の閉鎖を発表**（10日）

ブダペスト空港管理会社は、5月29日の夜をもってターミナル1を閉鎖し、これまでターミナル1を利用していた航空会社についてもターミナル2を利用することになると発表した。同社によれば、シュンゲン協定域内からのフライトはターミナル2Aへ、シュンゲン協定域外からのフライトはターミナル2Bに到着することになる。easyJet, Germanwings, Jet2.com, Norwegian, Wizz Air等についても2Bを使用するだろうとしている。

13 **中央統計局：4月の消費者物価指数は+5.7%に上昇**（11日）

中央統計局は、2012年4月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比；以下同様）で+5.7%となり、3月の+5.5%から上昇したと発表。

品目別では、食料品価格が4.2%、アルコール飲料・タバコ価格が12.6%、家庭用エネルギー価格が7.0%、自動車用燃料・潤滑油価格が18.3%上昇したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後のCPI（コアCPI）は+5.1%と、

Hungary

3月の+5.0%から上昇した。

14 **欧州委員会：ハンガリーは財政赤字削減目標を達成可能と分析**（11日）

欧州委員会は、ハンガリーに対する定例の半期報告書（2012年春季報告書）を公表した。ハンガリーの実質 GDP 成長率予測に関しては、2012年-0.3%、2013年1.0%とした。

欧州委員会は、内需には回復の兆しが見えていないほか、金融機関による貸渋りや高金利環境により企業の設備投資活動も低迷している一方、外需は大規模自動車工場（アウディ社、ダイムラー社、オペル社）の生産開始及び同予定により増加が期待できるとした。

なお、欧州委員会は、一般政府財政赤字対 GDP 比については2012年2.5%、2013年2.9%と財政赤字削減目標（対 GDP 比3%以下）を達成できると見ており、一般政府総債務残高対 GDP 比に関しては2012年末78.5%、2013年末78.0%と予測している。

15 **アウディ社：新工場の上棟式**（11日）

独系自動車メーカー・アウディ社は、ジュール市にある同社の生産拠点において9億ユーロを投じて建設している新工場の上棟式を行った。式には、マトルチ国家経済相も出席。同社は、今回の生産設備拡大に伴い、予定されている2,100名のうち一部を既に新規雇用している。また、2013年からは12万5千台/年の生産が見込まれるとしている。

16 **国家開発省：気候政策局において文書偽造の疑い**（13日）

国家開発省の内部監査において、気候政策局の文書にフェツレギ国家開発相（当時）の偽のサインが発見されたことが明らかとなった。問題とされているのは、温室効果ガス排出権に関連する文書であり、今後詳しい調査が行われる予定。

17 **オルバーン首相：国有農地貸出し制度について書簡で釈明**（14日、30日）

ハンガリーの大学教授で構成された「バッチャーニ・サークル」は10日、国有農地貸出し制度について、多くの農地が地元農家ではなく大規模農業経営者に貸し出されているとして懸念を表明、認可手続きにおいて政治的なコネクシ

ョンを持つ人々が優遇されていると主張した。これに対し、オルバーン首相は、国有農地貸出し制度における資金支出の意思決定について調査を行った結果、農地は農村地域に住む中小規模農家に貸し出されていた、と釈明する書簡を送付していたことが報道で明らかになった。

また、30日、与党フィデスのアンジャーン国会議員（前地方開発省農業次官であり現国会農業委員会委員）が、国有農地貸出しの入札を即刻停止するとともに既に終了した入札について検証するよう政府に求めていることが報じられた。同議員は、調査の結果、地元農業者に契約が決まっていたビュック国立公園の農地の最初の入札について、取下げを命じたのが誰か突き止めたとされる。同議員は、事業計画の評価における380点のうち150点分が主観的な判断基準となっており、都合のよい決定を行う機会を与えているとした。あるケースでは、ほぼ同じ事業計画がそれぞれ120点と60点に評価されており、地元農業者が落選、以前に農業に従事したことの無い者が当選していた。同議員は、事業計画がほぼ同じなのに結果に差が付いたケースについて犯罪の可能性があるとした。

18 **国会：穀物及び大豆のVATにリバースチャージ制度導入を可決**（14日）

付加価値税（VAT）を販売者（生産者）ではなく購入者（卸売業者等）が支払ういわゆる「リバースチャージ制度」について、国会は、穀物及び大豆を対象に7月1日から試験的に2年間導入することを可決した。政府は、国内の穀物取引において多数の闇取引が行われているとみており、リバースチャージ制度の導入によってこれが改善されると見込んでいる。

19 **中央統計局：第1四半期のGDP成長率は-1.5%（速報値）**（15日）

中央統計局は、2012年第1四半期のハンガリーのGDP成長率がEU基準（暦・季節要因調整後）ベースで-1.5%と、マイナス成長になったと発表。情報・通信セクターがプラス成長を遂げたものの、同国経済を構成する半分のセクターで成長が停滞。特に建設セクターが大幅なマイナス成長に陥ったと説明した。

ハンガリーが四半期ベースでマイナス成長を記録したのは2010年第1四半期以来のことになる。直近、GDP成長率（EU基準）は2011年第1四半期の+2.3%をピークに減速に転じ、2011年第4四半期は+1.2%となっていた。

20 **風力発電協会：発電会社への新たな規制の導入を抗議**（15日）

風力発電協会Mszitは、国有送電システム運営会社Mavir社が風力発電会社が実行不可能な規制を検討中であることを明らかにした。Mavir社は、発電会社が月間発電計画を提出しなかった場合、または実際の発電量が発電計画から50%以上乖離する場合、発電会社への電気料金の支払いを引き下げること検討している。同協会は、新たな規制について、税収贈や電気料抑制にならないばかりか、既存の風力発電所を破綻させ、予定されている固定資本投資を中止させるとした。

21 **MOL：南東欧ガスパイプライン計画へ参加を検討**（15日）

英国石油会社BPの広報責任者は、同社が、ハンガリー石油ガス会社（MOL）の輸送子会社FGSZとともに、南東欧ガスパイプライン計画について、いかに既存のパイプラインを使いながら他の中・東欧諸国にガスを輸送することができるかを検討していることを明かした。同パイプラインは、トルコとブルガリアの国境からルーマニアとハンガリーを通じてオーストリアまでガスを輸送する計画であり、BP社が2011年9月に発表。同じく中央アジアの天然ガスを欧州へ輸送して欧州のロシアへのエネルギー依存度を低下させることを目的とするナブッコ計画と競合する存在になっている。

22 **Rossi Biofuel社：メタノール回収設備を建設**（17日）

バイオディーゼル生産を行うRossi Biofuel社は、コマーロム市にある自社工場に2.5億フォリントを投じてメタノール回収設備を設置することを明らかにした。同社はこの投資によって、25%に相当する年間2.2万トンのメタノール利用を削減できる見込み。同社は、2008年に3,500万ユーロを投じてバイオディーゼル工場を完成させ、ナタネ、ヒマワリ、使用済み調理油を原料として年間15万トンのバイオディーゼルの生産している。

23 **国会：情報通信サービス税の導入を承認**（18日，24日）

18日、国会は、2012年7月1日から、電話通話及びテキストメッセージ（SMS/MMS）について、サービス供給会社に対し1分または1回あたり2フォリント課税する「情報通信サービス税」を導入することを承認した。政府は、同税を通じ年間444億フォリントの税収を見込んでいる。

当該税には月額上限が設定され、個人加入者の場合は1つの電話番号ごとに月700フォリント、法人加入者の場合は同2,500フォリントとされた。

なお、個人加入者の場合には毎月初めの10分間の通話が非課税とされるほか、非常時の利用やチャリティー目的の利用等に関しては非課税の取扱いとなる。

24日、国会は、当該税の月額上限の修正につき承認し、2012年末までは、個人加入者の上限を月400フォリント、法人加入者の上限を月1,400フォリントと、それぞれ時限的に引き下げることとした。

24 **政府：外国人への農地の違法売買について刑法改正を計画** (21日)

ブダイ・ジュラ政府委員は、外国人への農地販売禁止のモラトリアムが終了する2014年までの間に外国人に農地を売却した者、購入した者及びそれに協力した弁護士・公証人について、刑法の改正によって、最高で懲役5年が科せられることとなると発表した。同委員は、改定された刑法が2013年6月1日から施行されるとし、同法施行前に自発的に自身の違法な契約を報告した者について、恩赦が与えられるだろうとした。

25 **OECD：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表** (22日)

OECDは、ハンガリー経済について、これまで主に輸出（外需）主導の経済成長を遂げてきていたが、今後は輸出の伸びが鈍化する見込みであり、内需に関しても回復は2013年以降となる見通しであることから、実質GDP成長率を2012年-1.5%、2013年+1.1%と予測した。

また、財政収支に関しては、構造的財政赤字は2010年及び2011年に増大したものの、財政収支の改善、欧州委員会による過剰財政赤字是正手続からの脱却に向けた各種財政措置が講じられたことから、一般政府財政赤字対GDP比は2012年3.0%、2013年2.9%と、財政赤字削減目標（対GDP比3%以下）を達成できるであろうと分析。

なお、OECDは、予防的な金融支援に関するIMF及びEUとの早期の交渉妥結が投資家からの信頼を回復させると共に、金融緩和をもたらし、経済成長を加速させる契機になるとした。

26 **ハンガリー保険会社協会：第1四半期の収入保険料は2%の増収** (22日)

ハンガリー保険会社協会（MABISZ）は、2012年第1四半期の生損保計収入保険料が対前年比2.2%増の2,421億フォリントと増収になったと発表。

生損保別では、生保収入保険料が対前年同期比4.2%増の1,189億フォリント、損保収入保険料が同0.3%増の1,232億フォリントとなった。

生保の増収は、収入保険料の 44%を占める一時払保険の販売増が主因。他方、損保の減収は、自賠責保険からの収入保険料が 2005 年以来の低い水準となる 353 億フォリントに留まったことが主因となった。

27 **2011 年に住宅価格は停滞、農地価格は上昇** (22 日)

OTP 銀行モーゲージ部門の発表によれば、国内における 2011 年の住宅売買の名目価格が約 2%下落し取引数も停滞していた一方で、農地価格が約 8%上昇していた。農地売買の面積は 1%上昇、取引件数は 4%上昇していたとされる。

28 **ハンガリー銀行業界：第 1 四半期の税引後利益は対前年同期比半減** (24 日)

ハンガリー銀行協会 (P S Z A F) は、2012 年第 1 四半期における銀行業界全体 (ただし、外国銀行の支店、ハンガリー開発銀行 MFB、ハンガリー輸出入銀行、クリアリングハウス KELEK は除く) の税引後利益が前年同期の 615 億フォリントから 313 億フォリントに半減したと発表。

資金運用益の減少、支払銀行税負担の増大等が減益の主因となり、業界全体で約 40%の銀行が損失計上を余儀なくされた。

2012 年 3 月末時点における銀行業界全体の総資産は対前年同月末比 1%減の 27 兆 2,824 億フォリントと減少。貸付残高は 17 兆 6,845 億フォリントと前年同月末並みの水準に留まったものの、貸付ポートフォリオに占める不良債権比率は前年同月末の 8.7%から 12.4%に上昇した。

29 **パナソニック・エタノール社：バイオエタノール工場を建設** (25 日)

米国の Fagen 社とアイルランド系の Ethanol Europe 社の合弁会社であるパナソニック・エタノール社は、国内中部のドゥナフェルドヴァール市に建設したバイオエタノール工場を正式に開所した。投資額は 2.14 億ドル。年間 2.4 億リットルのバイオエタノール燃料と 17.5 万トンの飼料 (多量のプロテインを含む穀物の蒸留かす) を生産するとされる。

また、同様の合弁会社であるパナソニック・エタノール・モハーチ社は 480 億フォリントを投じて国内南部のモハーチ村にバイオエタノール工場を建設する。2013 年末までに完成する予定。同工場は、地元産のトウモロコシ等を年間 60 万トン購入し、バイオエタノールを生産するとされる。生産能力はドゥナフェルドヴァール市の工場と同じ。

30 **中央銀行：基準金利 7.0%に据置き** (29日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を7.0%に据え置くことを決定した。据置きは5か月連続となった。

シモル中銀総裁は、会合では0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に据置きで決定したと説明。金融市場においてボラティリティが高止まっているほか、引き続きインフレ懸念が強まっているため、慎重な政策運営を継続することが必要であるとした。

同総裁は、インフレ率見通しについて、燃料価格の高騰、フォリント安の進行、新構造改革計画に盛り込まれた各種税制措置により、中銀が2013年目標に据えている3%水準の達成がより困難になるであろうと述べた。

31 **欧州委員会：EU結束基金の供与凍結決定取下げを提案** (30日)

欧州委員会は、3月にEU財務相理事会が2013年以降のハンガリー向けEU結束基金の供与一部凍結を決定した後、ハンガリー政府が過剰財政赤字を是正するために必要な措置を講じたと判断し、EU財務相理事会に対し、同基金の供与一部凍結決定を取り下げる提案を行うことを決定した。

マクロ経済環境が厳しさを増してきているなか、ハンガリーの2012年一般政府財政赤字対GDP比は2.5%に留まり、2013年も3%水準を下回ると予測しているとした。

なお、欧州委員会は、EU財政安定成長協定のルールに従い、ハンガリーの財政状況について、今後も継続的にモニタリングを行っていく方針を発表した。

32 **中央統計局：失業率は11.5%と前月から0.2%低下** (30日)

中央統計局は、2012年2月～4月期における平均失業率(15～74歳)が11.5%と、同1月～3月期の11.7%から0.2%低下したと発表。ただし、前年同期時点(11.4%)との比較では0.1%上回る水準となった。

2～4月期は、1～3月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が19,800人増加し、失業者数が8,100人減少したため、失業率は前月数値から低下する結果となった。これにより、2～4月期の同年齢群の雇用者数は381万1,200人、失業者は49万5,900人となった。

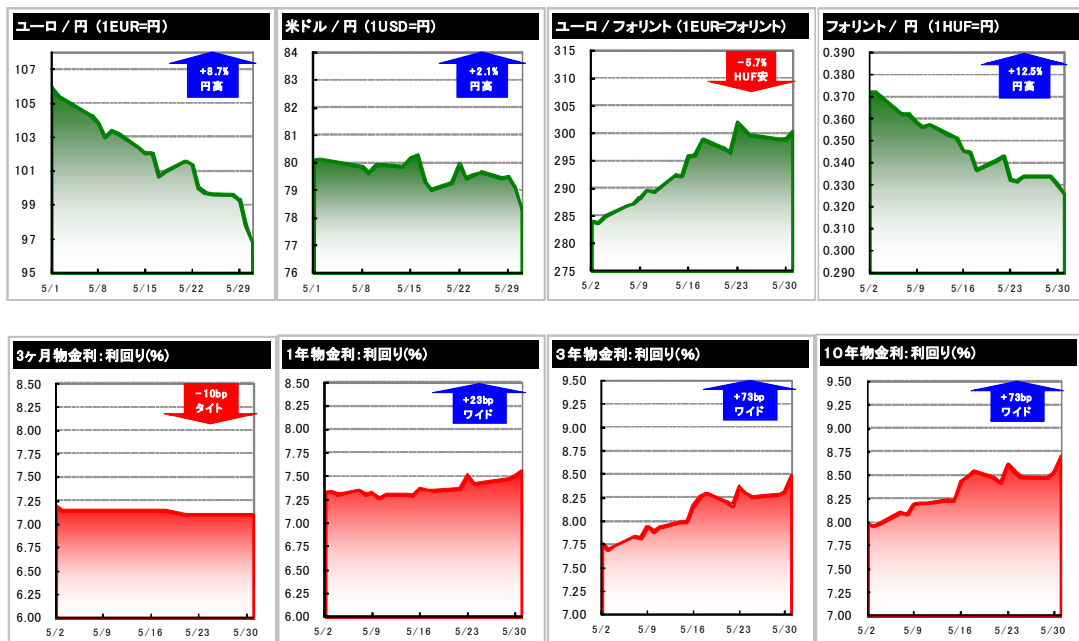
なお、同年齢群の就業率は1～3月期の49.5%から2～4月期は49.7%と上昇した。

33 政府：パクシュ原発拡張に向けた政府委員会の設置を決定（30日）

ハンガリー政府は、国家経済へのパクシュ原子力発電所拡張の重要性を考慮して、オルバーン首相主導で同原発拡張に向けた投資に関連する戦略的な決定を準備するため、政府委員会の設置を決定したことを発表した。同首相の他、マトルチ国家経済相とネーメト国家開発相が同委員会のメンバーとなる。

IV その他

《5月の為替・金利動向》



Hungary

《5月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(3月)	(4月)	(5月)
フィデス (Fidesz)	: 41%	39%	37%
社会党 (MSZP)	: 28%	25%	28%
ヨッビク (Jobbik)	: 17%	22%	19%
新しい政治の形 (LMP)	: 9%	7%	8%
民主連合 (DK)	: 4%	5%	4%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(3月)	(4月)	(5月)
フィデス (Fidesz)	: 19%	17%	16%
社会党 (MSZP)	: 14%	12%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 7%	10%	9%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	4%	4%
民主連合 (DK)	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 52%	51%	54%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (5月5日~12日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2012年5月の出来事

日	内政	日	外政
2	・【国会】アーデル氏を新大統領に選出 ・【国家人材相】辞意を表明	1	・【首相】李克強中国第一副首相と会談(於:ブダペスト)
9	・【大統領代行】バログ氏を人材相に任命	3-4	・【首相】カザフスタン訪問。ナザルバエフ同国大統領、マシモフ首相と会談
10	・【大統領】アーデル氏新大統領就任	4	・シェムイェーン副首相、インド訪問。クルシンド印司法・マイノリティ相と会談
11	・【首相】内閣改造を発表	5	・【国家開発相】アル・フセイン・サウジアラビア水利電気エネルギー担当相と会談(於:ブダペスト)
14	・【人材相】バログ氏人材相就任	7	・【首相】ミラノビッチ・クロアチア首相と会談(於:ブダペスト)
15	・【ペーチ大学】ジュルチャーニ元首相の論文に係る調査打切を宣言	7-8	・【国防相】シュミット独国防次官と会談
19	・【ヨッビク】ヴォナ・ガーボル氏党首再選	8-9	・スターライ外務次官補、キプロス訪問
24	・【国会】メディア法を修正	8-10	・ホーヴァーリ外務次官補、ベトナム訪問
29	・【大統領】IMF・EU交渉担当無任所大臣らを任命 ・【フィデス】ロガン・アンタル氏議員団長に選出	11	・ホーヴァーリ外務次官補、カンボジア訪問
		13-15	・【外相】アルゼンチン訪問
		14	・バーバ行政司法省次官及びホーヴァーリ外務次官補、フランスマン南ア副外相と会談(於:ブダペスト)
		15-16	・【行政司法相】カタイネン・フィンランド副首相、ヘンリクソン同国司法相らと会談
		16	・ルーマニア外務省、駐ルーマニア・ハンガリー臨時代理大使を召致
		16-18	・【外相】ブラジル訪問
		17	・【行政司法相】コノヴァロフ露司法相と会談(於:サンクト・ペテルブルク)
			・【外相】グルジア国交樹立20周年を祝福する書簡
		20	・【首相】【外相】【国防相】【IMF担当相】NATO会合出席(於:シカゴ)
		20	・ネーメト外務政務次官、クリソヴィッチ・クロアチア副外相と会談(於:オパティア)
		22	・【国会議長】ドイツ訪問
		23	・【外相】トイフェル元独バイエルン州首相と会談(於:ブダペスト)
			・ホーヴァーリ外務次官補、ビン・ユセフ・アル・ハルティ・オマーン外務次官補と会談(於:ブダペスト)
		24	・【首相】ビン・アル＝フセイン・ヨルダン皇太子と会談(於:ブダペスト)
		24-25	・【行政司法相】中・東欧司法相会合出席(於:プラハ)
		27	・トランシルヴァニア出身ハンガリー人作家ニルー・ヨーージェフの追悼式典(於:オドルヘイウ＝セクイエスク)。ルーマニア外務省、駐ルーマニア・ハンガリー大使を召致

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp